

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	800,000,000株	
計	800,000,000株	

発行済株式

種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日現在 (平成14年6月25日)		
普通株式	357,655,368株	同左	東京 大阪 名古屋 フランクフルト デュッセルドルフ	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	357,655,368株	同左		

(注) 東京、大阪及び名古屋は市場第一部に上場しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年3月31日	株 37,330	株 357,655,368	百万円 12	百万円 37,519	百万円 12	百万円 79,342	転換社債の株式への転換 (平成7年4月1日～平成8年3月31日)

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	111	37	304	315 (5)	17,997	18,765	
所有株式数	単元 2	186,094	2,454	18,340	90,819 (10)	57,821	355,530	株 2,125,368
割合	% 0.00	52.34	0.69	5.16	25.54 (0.00)	16.26	100	

(注) 1 自己株式160,947株は「個人その他」の欄に160単元及び「単元未満株式の状況」の欄に947株含めて記載しております。

なお、自己株式160,947株は株主名簿上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実質保有株式数は159,947株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	31,301 ^{千株}	8.75%
株式会社U F J 銀行	愛知県名古屋市中区錦 3 - 21 - 24	17,657	4.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	17,015	4.76
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区永田町 2 - 11 - 1	13,249	3.70
日本生命保険相互会社	〃 千代田区有楽町 1 - 2 - 2	9,455	2.64
資産管理サービス信託銀行株式会社	〃 中央区晴海 1 - 8 - 12	8,457	2.36
野村信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋 1 - 1 - 1	8,450	2.36
朝日生命保険相互会社	〃 新宿区西新宿 1 - 7 - 3	8,411	2.35
ガバメントオブ・シンガポール・インベストメント コーポレーション・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	〃 中央区日本橋 3 - 11 - 1	8,373	2.34
三井アセット信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋本町 3 - 4 - 10	8,076	2.26
計		130,444	36.47

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)31,301千株、三菱信託銀行(株)10,668千株、資産管理サービス信託銀行(株)8,457千株、野村信託銀行(株)8,450千株、三井アセット信託銀行(株)8,076千株であります。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在			
区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	株	個	
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 560,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 354,811,000	354,810	同上
単元未満株式	普通株式 2,125,368		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,655,368		
総株主の議決権		354,810	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	947株
相互保有株式	(株)セコニック 60 "

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合	摘要
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
(自己保有株式) コニカ(株)	東京都新宿区西新宿 1 26 2	株 159,000	株	株 159,000	% 0.04	注
(相互保有株式) 株セコニック	東京都練馬区 大泉学園町7-24-14	399,000		399,000	0.11	
東邦化学研究所	千葉県市川市鬼高 2 2 7	161,000		161,000	0.04	
計		719,000		719,000	0.20	

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月25日現在

区分	株式数	価額の総額
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株	円
利益による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)(注)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合	%	%

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条1項の規定に基づき、取締役会の決議により、平成10年6月26日以降利益による消却のために35百万株、平成12年6月29日以降資本準備金による消却のために35百万株を限度として自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月25日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

八 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月25日決議

区分	株式の種類	株式数	価格の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	35,000,000株	20,000,000,000円	注
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計			20,000,000,000	

(注)上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.79%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主に対する配当金につきましては、企業の収益状況との対応をはかりながら、安定的な配当の継続を行うこととしており、永年にわたり1株につき年10円の普通配当を継続し、株主への利益還元に努めてまいりました。また、配当の充実と併せ、将来の事業拡大と収益性の向上を図る為に必要な内部留保資金を確保し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、関係会社株式の減損処理により大幅な損失となっておりますが、損失を翌期に繰り越さず、また株主各位への安定した配当を維持するため別途積立金の一部を取り崩し、前期同様に1株あたり10円(うち中間配当金5円)の配当を行います。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月15日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第94期		第95期		第96期		第97期		第98期	
	決算年月	平成10年3月		平成11年3月		平成12年3月		平成13年3月		平成14年3月	
	最高	804 ^円		670		550		1,135		965	
	最低	543 ^円		470		320		447		560	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月		11月	12月	平成14年1月		2月	3月		
	最高	695 ^円		756	780	795		812	895		
	最低	616 ^円		584	682	706		638	770		

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
(代表取締役) 取締役会長	植松 富司 昭和9年3月29日生	昭和31年4月 当社入社 同 57年7月 企画本部長 同 58年7月 取締役 同 58年12月 常務取締役 平成2年6月 代表取締役専務取締役 同 8年6月 代表取締役社長 同 13年4月 代表取締役会長(現)	33
(代表取締役) 取締役社長	岩居 文雄 昭和14年5月29日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年4月 情報機器事業本部機器販売事業部長 同 4年6月 取締役 同 8年6月 常務取締役 同 11年6月 専務取締役 同 12年6月 代表取締役専務取締役 同 13年4月 代表取締役社長(現)	40
取締役 経営全般担当	米山 高範 昭和4年5月30日生	昭和28年4月 当社入社 同 54年4月 販売総括本部欧州総支配人(部長) 同 55年7月 取締役 同 57年7月 常務取締役 同 63年6月 代表取締役専務取締役 平成2年6月 代表取締役社長 同 8年6月 代表取締役会長 同 13年4月 取締役相談役 同 14年6月 取締役(現)	49
取締役 (兼 常務執行役員)	小板橋 洸夫 昭和16年10月15日生	昭和42年4月 当社入社 同 63年11月 感材生産本部第一開発センター長 平成4年6月 取締役 同 8年6月 常務取締役 同 14年6月 取締役兼常務執行役員(現)	24
取締役 (兼 常務執行役員)	神戸 勝 昭和17年1月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 画像システム機器事業部長 同 8年6月 取締役 同 11年6月 経営戦略室長 同 14年6月 取締役兼常務執行役員(現)	19
取締役 (兼 執行役員)	宮地 剛 昭和23年1月3日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行入行 平成8年5月 同行デュッセルドルフ支店長 同 13年3月 同行退職 同 13年4月 当社入社 同 14年6月 取締役兼執行役員(現)	7
取締役 (兼 執行役員)	染谷 義彦 昭和22年6月26日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年2月 ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア取締役副会長 同 13年4月 株式会社東京三菱銀行退職 同 13年5月 当社入社 同 14年6月 取締役兼執行役員(現)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 経営全般担当	片 田 哲 也 昭和6年10月15日生	昭和28年4月 株式会社小松製作所入社 同 53年3月 同社取締役 同 58年3月 同社常務取締役 同 62年3月 同社専務取締役 同 63年6月 同社代表取締役副社長 平成元年6月 同社代表取締役社長 同 7年6月 同社代表取締役会長 同 11年6月 同社取締役会長 同 13年6月 同社取締役相談役 現在に至る 平成14年6月 当社取締役(現)	-
取締役 経営全般担当	藤 村 宏 幸 昭和7年12月5日生	昭和30年4月 株式会社荏原製作所入社 同 57年7月 同社取締役 同 61年7月 同社常務取締役 同 63年6月 同社代表取締役社長 平成8年6月 同社代表取締役会長 現在に至る 平成14年6月 当社取締役(現)	-
常任監査役 (常 勤)	久保田 英 夫 昭和14年4月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成5年5月 カメラ事業部長 同 7年6月 取締役 同 9年6月 監査役 同 10年6月 常任監査役(現)	22
監 査 役 (常 勤)	松 本 政 之 昭和16年11月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年7月 印刷産商販売事業部長 同 6年6月 取締役 同 10年6月 監査役(現)	16
監 査 役	若 原 泰 之 大正15年2月26日生	昭和27年4月 朝日生命保険相互会社入社 同 55年6月 同社取締役 同 58年3月 同社常務取締役 同 60年3月 同社専務取締役 同 61年7月 同社代表取締役社長 平成8年4月 同社代表取締役会長 同 13年7月 同社取締役相談役 同 14年3月 同社取締役退任 平成2年6月 当社監査役 同 4年6月 当社監査役退任 同 6年6月 当社監査役 同 9年6月 当社監査役退任 同 12年6月 当社監査役(現)	-
監 査 役	加 藤 一 昶 昭和9年5月12日生	昭和37年4月 札幌地方検察庁検事 同 44年8月 法務省民事局検事(商法担当) 同 49年3月 法務省民事局参事官(商法担当) 同 51年4月 弁護士登録 現在に至る 同 52年4月 神奈川大学教授 現在に至る 平成12年6月 当社監査役(現)	-
計	13名		221

- (注) 1. 取締役片田哲也氏、藤村宏幸氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」である。
2. 監査役若原泰之氏、加藤一昶氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。
3. 当社では、平成12年6月より執行役員制を導入している。執行役員は取締役兼務者4名を含む12名で、主な担当職務は以下のとおりである。

《執行役員》

常務執行役員	小板橋 洸 夫	技術全般 担当、環境・品質管理部長
常務執行役員	新 谷 恭 將	事業サポート本部長 兼 I T・物流統括部長
常務執行役員	神 戸 勝	経営戦略室・人事部・総務部・広報宣伝部 担当
常務執行役員	坂 口 洋 文	オフィスドキュメントカンパニープレジデント
常務執行役員	岩 間 秀 彬	コンシューマーイメージングカンパニープレジデント
常務執行役員	河 浦 照 男	メディカル&グラフィックカンパニープレジデント
執行役員	斎 藤 知 久	コンシューマーイメージングカンパニーC I販売事業部長
執行役員	佐 田 泰 業	総務部長
執行役員	宮 地 剛	経営戦略室長
執行役員	染 谷 義 彦	経理部 担当
執行役員	小野寺 薫	技術センター長 兼 同I J Tセンター長
執行役員	堀 利 文	人事部長